

1970年代のアジアデタントと日韓関係

李 炯 喆

Asian Detente and Japan - Korean Relation in 1970's

Hyong Cheol LEE

はじめに

1970年代初、東アジアの国際関係は劇的な変化を遂げた。ベトナム戦争と対ソ核戦略に苦心していた米国によって2年間にわたって秘密裏に行われた米中接近は、米国が中国を政治的・軍事的に格上げた上で、東アジアに勢力均衡の構図を持ち込んだので、東アジア情勢が急変した。戦後、米ソ冷戦とともにアジアにおいても冷戦が深化して、朝鮮半島の分断、中国の共産化、朝鮮戦争、中国革命主義の高潮、ベトナム戦争などを招来した。冷戦の渦中にいた東アジアにおいても、米中接近によって漸く雪解けが始まった。

本稿においては、1970年代初激しく揺れ動いた東アジアの国際関係における日韓関係の変化に焦点を合わせて、まず、アジア冷戦と雪解けに対する日韓両国の外交認識と政策の変化について検討する。第二に、両国外交の接点から見られる認識と政策の相違について検討しつつ、第三に、その結果として生じた紛糾の始末を東アジア国際関係の中で整理する。本稿の時期的範囲と言えば、主に1960年代半ばから1970年代半ばまであって、日本では佐藤内閣、田中内閣、三木内閣へ繋がり、韓国では朴正熙大統領が独裁権力をさらに強化したので、韓国のひ弱な民主政治が梗塞状態に陥った時期であり、日韓関係から見れば、日本の朝鮮半島政策の変化をめぐる日韓の不和、金大中事件、朴大統領暗殺未遂事件が起きた時期である。一言でいえば、波乱に満ちた日韓関係の時期であって、それは国交正常化後初めて迎えた本格的な紛糾であった。その時期の日韓関係を東アジアの国際関係の脈絡から検討することで、戦後の日韓関係を多国間関係から見ることができ、さらに未だ冷戦の残滓が色濃い朝鮮半島情勢を展望するうえでも示唆するところがある。

1. 冷戦と日韓関係

(1) 親米・反共の枠組み

世界的な米ソ冷戦構図から見れば、日本と韓国両国は西側に含まれていて、否応なく両国は米国が作った土俵の上で米国とも相関関係を持っていたので、日韓関係は2国間関係に止まらず、米国をも介在する3国間関係の様子をも呈した。米国は日本との間に日米安保条約(1951年)を、韓国とは米韓相互防衛条約(1953年)を締結した。日韓の間に同盟条約は結ばれなかったが、国交正常化後からは政治的にも、経済的にも緊密な関係を持つようになった。両国にとって安全保障問題は微妙な問題であったが、反共主義を媒介にして日韓の保守政治家らが認識を共有した。

しかしながら、大凡14年もかかった日韓両国の国交正常化会談で政治的に仮縫いされた争点も多かったので、国交正常化後も紛糾の火種が残ったままであった。冷戦認識と安全保障認識から見れば、東アジア大陸から小さく突出した朝鮮半島の南半分が北朝鮮と中ソの共産国勢力を必死

で食い止めていた韓国と、常に緊張が漂う大陸から隔たっていたので、相対的に安全であった日本との間には大きなギャップがあった。さらに、北朝鮮との死活関係にあった韓国の反共主義は柔軟な思考を欠いた非常に頑ななものであって、韓国自らが北朝鮮を挺入れするソ連の東側を排斥し、また東側からも韓国は米国の属国と見なされ、徹底的に排斥された。日本の保守政治家らも反共意識を有したものの、韓国の政治家よりは遥かに柔軟な認識を持っていて、韓国の反共政策には深入りしなかった。そのような冷戦認識と対応も日韓両国間の不和をもたらす要因となった。両国による東アジア冷戦対策の相違はいたるところで散見されるが、本稿では朝鮮半島における韓国政府の地位、ベトナム戦争への対応、アジア太平洋協議会への対応、対中国接近を通して、その相違を検討することにする。

(2) 冷戦対策から見られる日韓のずれ

【朝鮮半島と韓国政府の地位】朝鮮半島における韓国政府の地位とは、1965年6月に調印された日韓基本条約第3条の規定のことである。日韓基本条約第3条とは「大韓民国政府は、国際連合総会決議第195号()に明らかに示されているとおりの朝鮮にある唯一の合法的な政府であることが確認された」であるが、それをめぐる日韓両国の解釈に大きな隔たりがあった。その解釈ずれについて一般的に言われているのは、韓国側は国連決議に基づいた総選挙(北朝鮮側は拒否)の結果、樹立された韓国政府こそ朝鮮半島全体の唯一の合法的な政府として、北朝鮮政府の存在を認めなかったことである。一方日本側は、それは国連決議に基づいた解釈であって、朝鮮半島の二政府との条約でなく、休戦ライン以北の北朝鮮政府については触れなかったまでのものであった。当面、北朝鮮政府と国交は結ばないが、将来においては北朝鮮と国交正常化の余地があるので、その意味で朝鮮半島以北は白紙状態であると、見なしているということである。国際関係の観点から見れば、日本側の解釈が正しかったが、朝鮮半島をめぐる日韓間の解釈ずれは、冷戦が終焉して韓国と中ソ間の国交が正常化された1990年代初まで時々紛糾の火種となった。統一であれ、共存であれ、南北関係に自信を持つまでの間、日本と北朝鮮関係(以後日朝関係)に韓国は神経を尖らせていた。

【ベトナム戦争】ベトナム戦争には米国のみならず、韓国、タイ、フィリピン、オーストラリアなど米国の同盟国が参戦した。一方、憲法第9条の制約のある日本の佐藤内閣はベトナム戦争での米国の立場を支持し、米軍の日本内の基地使用を黙認したに止まった。韓国の参戦は米国からの提案があってからであるが、韓国にも参戦への積極的な意思があって、米国に対して派兵費用、軍事援助と経済援助の増大などを要求して、計算ずくの参戦条件を突き出した。参戦することで、米韓同盟の強化、反共への徹底的な対策、戦争特需の経済実利などが期待され、参戦に対しては韓国民とともに与野党の政治家からも熱烈な支持を送った。日本ではベトナム反戦運動が繰り広げられたが、韓国では見当たらなかった。派兵後、米国は韓国軍の更なる増員を求め、韓国もそれに応じたので、兵力数で韓国は米国に次ぐ第2番目の派兵国となった。韓国のベトナム参戦は日韓関係にも次のような間接的な影響を与えた。

- (1) ベトナム戦争に韓国が参戦することで、米国に朝鮮戦争での借りを返すとともに米国の冷戦戦略を韓国が積極的に支援することができて、反共に限っては韓国がアジアの盟主たる確信を持たせた。
- (2) 米日韓関係にもう一つの関係として米韓ベ(南ベトナム)関係を持ち込むことで、米韓と日韓関係において韓国の立場が強化された。
- (3) ベトナム参戦はベトナム特需をもたらしたので、日韓ともに受益者になった。韓国は戦死者と勤労者の生命を失いながら稼いだ特需であるが、日本の場合、朝鮮特需同様ベトナム

特需でも実利のみを享受した。そのような相違は韓国民に「エコノミックアニマル」という対日認識を強化する結果となった。

【ASPAC】韓国はベトナム参戦とともにアジアにおける自国の立場を強化すべく、反共的な地域協力機構であるアジア太平洋協議会（以後 ASPAC）の結成を目指した。冷戦と連動しながら1966年に設立された ASPAC には台湾も参加した上で、反共的な色彩があったゆえに、日本をはじめ参加国の思惑は一様でなく、1967年東南アジアにおいては ASEAN が設立したので、国際情勢の変化とともに加盟国の熱意を失いつつ、米中接近後には中国と国交を持つ国も増えた。1973年3月マレーシアが脱退してから事実上機能しなくなり、1975年ベトナム戦争終了後にはその存立理由を失った。日本も ASPAC に加盟したが、国会での議論を見れば、「米軍軍事同盟の強化」、「中国の封じ込め政策」、「韓国による SEATO 化の意図」、「日中友好を促進する中の大きな障害」、「ASPAC もいまやもう完全に破産状態」のように、議員らには行き過ぎた反共主義に巻き込まれることへの警戒心が強く、日本政府も ASPAC から反共的軍事同盟の性格を薄めようとした。三木武夫外相は「ASPAC は(中略)、参加国外相級の自由率直な定期的話合いの場として健全な発展を遂げていくよう、今後とも協力してまいりたいと考えております。アジアの繁栄は、アジア諸国の相互協力に太平洋諸国の連帯協力が加わることによって初めて促進され得るものと確信しております。アジアと太平洋の接点にあるわが国として、この重要な長期的課題にでき得る限りの貢献をなすべきであると存じます。幸いアジア太平洋諸国間の相互理解と連帯協力の機運は、官民のレベルを問わず、各種の交流を通じて次第に高められております。ベトナム戦後の永続的なアジアの安定と平和を考えた場合、アジア太平洋地域協力の基盤が一そう強化される必要のあることは申すまでもありません」（1968年1月27日参議院本会議）、佐藤首相も社会党議員の質問に対して「また、ASPAC については、これを軍事機構の母体にするようなことはしないというのが三カ国(筆者注：参加国?)の一致した考え方なので、ASPAC が今後そのような変質を遂げることはない、かように考えております」（1968年12月12日衆議院本会議）のように答弁した。ASPAC の機能についても、日本は韓国より柔軟に受け止めるとともに、韓国のペースに巻き込まれず、できる限り反共色を薄めようとした。

【米中接近】日韓両国間の外交相違は対中政策をめぐる著しく現れた。日本の場合、中国との国交正常化は長年の宿願であって、米中接近後田中内閣は迅速に中国との国交を正常化するとともに、台湾との関係を断絶した。中国にしても、対ソ戦略的關係から日本との国交正常化は必要であった。しかし、中国には血盟同盟關係にある北朝鮮との關係もあって、韓国の対中接近は許されなかった。アジアで芽生えたデタントの本流に韓国は乗れず、台湾と古き友好關係を維持せざるを得なかった。

東アジアの冷戦構造が緩んでも、南北關係、中国及び北朝鮮との關係、ベトナム参戦、ASPAC などが韓国に重荷になったので、日本のような素早い対中關係改善ができなかった。成功的な外交に現実主義と実利が伴うのは当然なことであるが、中国との国交正常化のため、冷酷にまで台湾と断交して素早く軌道修正する日本の実利外交が大勢の韓国人には理解できなかったであろう。しかし、20年後韓国も台湾と断交して中国と国交を結んだ。

2. アジアデタントと日本外交

(1) 1971年の米中接近前

米中接近の発表があるまで日中、日朝關係には目立つ進展はなく、むしろ中国の核実験、文化革命、ベトナム戦争支援、佐藤内閣への拒否感などで日中關係に改善の余地がなかった。さらに沖繩返還という日米間の最重要課題を抱えていた佐藤内閣は、中国加盟をめぐる国連対策におい

て米国の逆重要事項決議提案を全面的に支持したが、国連総会で米国案が否決されて、中国の国連入りと台湾の追放が決まったので、もう日本の対中政策は完全に行き詰まった。日韓国交正常化後、日韓関係は経済分野で拡大し、1969年11月の沖縄返還をめぐる日米共同声明に韓国条項（韓国の安全は日本自身の安全にとって緊要である）が含まれたので、米国を軸とした安全保障においても両国は緩い関連を持つようになった。そのため、日本の朝鮮半島政策においても大きな変化はなかった。

（2）米中接近後

1971年7月、米国が発表した翌年のニクソン大統領の訪中声明は日韓にとって大きな衝撃であった。中国問題については日本と緊密に協議するという約束を米国が守らなかったため、日本は背信に近い戸惑いを覚えた。しかし、日本はアジア冷戦の呪縛から解かれて、アジアで独自性を生かす好機を迎えた。一方、グアム・ドクトリンと米中接近によって、韓国には朝鮮戦争前のように再び米国から見捨てられて孤立するのではと不安が強まった。一方、北朝鮮は「ニクソン大統領の中華人民共和国訪問を『敗北者の行脚』という形でとらえ、これは中華人民共和国の大きな勝利であり、世界の革命的人民の勝利であると評価している。『溺れた者が拳を振り上げなじろうとしても恐れる者はいない』」（1972年2月20日付労働新聞論評）と歓喜を持って受け止めた⁽¹⁾。朝鮮半島では不安と歓喜が交差しながらも南北会談が始まったので、日本も朝鮮半島政策において以前よりは身動きが自由になった。

3. 朝鮮半島の雪解けと日本外交

（1）韓国条項の消失

1968年から1969年にかけて、ベトナム戦争の激化と連動して北朝鮮が軍事的挑発に乗り出して、1968年1月大統領府襲撃事件（1.21事態）、米海軍情報艦ブエプロ拿捕事件（1.23）、1968年末から翌年まで韓国東部山岳地帯へのゲリラ浸透事件（蔚珍・三陟共匪事件）を、1969年には米軍偵察機 EC-121機撃墜事件（4.15）を起こしたので、朝鮮半島の緊張が高まった。それにも拘らず、断固として対応しない米国の生ぬるい対応は韓国を失望させ、さらに1969年7月のニクソン大統領によるグアムドクトリンは韓国の安保に大きな心理的影響を与えた。

1969年11月、日米共同声明は沖縄返還とそれに伴う極東地域に関する安保認識の表明であって、同声明に含まれた韓国条項と台湾条項は、韓国・台湾の安保と日本の安保は緊要・重要であるというものであった。しかし、米中接近によって冷戦に縛られなくなった日本は韓国条項と台湾条項の消失を言い出した。1972年1月、日米首脳会談のため訪米した佐藤首相は1969年日米共同声明に含まれていた韓国・台湾条項について、「安全保障体制は当然、こん後とも堅持されるが、69年のときの表現（韓国・台湾条項）がいまの事態に即応しているとは思えない」と述べ、台湾条項はなくなったとみていいのかという質問に「そうだ」と答えた⁽²⁾。第3次佐藤内閣の福田赳夫外相も1972年5月16日の衆議院内閣委員会で、「いわゆる1969年の台湾条項、韓国条項、あれはあのときの時点における両首脳の認識を表明したものでありまして、ちょうどあのときはブエプロ事件の直後でございますので、極東は緊張の状態にあった。したがって、非常に強い口調の表現になっておりますが、今日は、米中会談、そういうことを境に、特に台湾海峡における事態は変化しております、あのときのような情勢認識は必要なかろう、かように考えております」（1972年5月16日衆議院内閣委員会）と、韓国・台湾条項の消失を述べた。

1972年、アジアデタントのお零れに預かった7.4南北共同声明によって朝鮮半島で南北会談が始まったが、南北間の対話は1年余しか続かず、あまつさえ丁度その時から日韓関係も悪化した。

日中国交正常化が実現したことで、日本の北朝鮮への接近が以前より容易になり、北朝鮮にとってもしかりであった。日韓関係が悪化する中、日本の対中、対北朝鮮の関係のみが拡大した。無論、日本の朝鮮半島政策が急に変化するはずではなかったが、韓国はそうは受け止めなかった。

第2次田中内閣の木村俊夫外相は、「当時日米共同声明で表現されたいわゆる韓国条項、これは当時におきます日米双方政府首脳との認識を表明したものでございます。したがって、その後におきまして国際情報、なかんずくアジアにおける緊張緩和が非常に進んでまいりました。また朝鮮半島におきまして、現時点におきましてはその後変化も起きておりますが、一昨年の七・四声明におきます南北朝鮮の非常に対話の進んだ点等を考えますと、確かに韓国における安定というものは、もちろん日本にとって影響はございますが、むしろ朝鮮半島における平和と安定というものは、当時これはわが国においても非常に関心を持たなきゃならぬ。こういう意味におきまして、朝鮮半島における平和と安定がわが国にとってきわめて緊要なことであるということをおもって考えております」（1974年8月19日参議院決算委員会）と述べて、日本の関心は韓国の安全だけではなく、朝鮮半島全体の平和と安定であるとした。さらに、木村外相は「南北間に（中略）軍事的緊張状態があるということは、これは事実そのとおりだと思います。これはしかし、私が先ほど御説明しましたとおり、それが、そういう緊張状態が、かつての朝鮮動乱のような事態に発展することは、まずいまのところ客観的にはないというのが、国際的に行なわれておる一般的常識、認識であるということをおし上げたわけです（下略）」（1974年9月10日参議院決算委員会）と述べ、朝鮮半島での戦争可能性も否定した。

木村は日米相互責任時代を言い出し、経済企画庁長官として行った演説「これからの日米関係」（1971年7月14日東京帝国ホテル・内外情勢調査会主宰）では、日米関係のオーソドックスな面を着実に実行していくとともに、国連で台湾の議席はあくまで守ることを述べた。さらに、木村は日中国交正常化に際して日本の立場を説明するため、韓国を訪問したことがあったが、韓国では彼の発言が誤解され、嫌われる日本の政治家となった。

確かに韓国民は過剰安保認識を持っていたが、依然として大勢の人々は北朝鮮による戦争挑発は充分にありうると考えていた。日韓関係が悪化の一途を辿っていたので、朴政権は反共と反日を巧みに操作しながら国民統合を図っていただけに、木村外相の発言は韓国民の反日感情を煽るのみであった。

（2）等距離外交

アジアで米・ソ・中の多極化時代を迎えた1970年代初、日本では政治家と学者の間で等距離外交という言葉が使われるようになった。日本が世界的な経済大国に成長したとはいえ、軍事的には米・ソと取り合えず、安全保障では日米同盟に頼っていたので、対米依存を減らして日本独自の外交を行うべく、等距離外交という言葉が意識的に言われるようになった節がある。しかし、外交は距離ではなく質なので、日本と米・ソ・中間に等距離はありえなく、日米関係が修正されたわけでもなかった。佐藤首相は、「これはなかなかむずかしい基本的な態度であります。私はいままでの日米間の関係、これを軸にして、この関係にゆるぎを来たさないようにし、両者の間に疎隔を来たさないように一そう（筆者注：一層）緊密化をはかっていくべきだと、かように思います。これがまた私の施政方針演説でもありますし、また米国においても同じことを申しておりますし、米中会談はやりましたが、やはりニクソンもその点は強調しておりますし、この点ではただいまのところうまくいっていると、かように思います。一部では、米中ソ、この三極に等距離で外交を進めていけると、そういうお話もございます。これも一つの見識だと思っておりますが、私はその等距離外交と申しますよりも、われわれが重点を置いてやはりはかっていくもの、

これがやはりいまのところでは米国中心 - これはしかし米国追従ではございません」(1972年4月8日参議院予算委員会)と述べた⁽³⁾。

しかし、米中接近によって多極化時代を迎えた日本の政治家の認識に変化が見られたのは当然であった。大平正芳は1971年9月宏池会議員研修会で行った「日本の新時代の開幕」と題する演説の中で、自主平和外交の精力的展開について「対米関係の改善である。対米関係はこれまでも日本外交の基調であった。太平洋経済圏にその生存と繁栄がかかっている日本にとって、日米友好は今後ともいぜんとして外交の主軸でなければならない。ところが、不幸にして近来、日米間に相互不信がエスカレートしつつある。まずわが国が甘い被害者意識を清算し、対等の自立的立場に立って、信頼と理解を深め、この不信の溝と理解の隔たりを埋めねばならない」と述べ、⁽⁴⁾佐藤首相とは異なる外交姿勢を示した。さらに、1972年5月平和の声を高める会で「平和国家の行動原則」と題する演説を行い、「その間に、アメリカの指導力は次第に弱体化し、わが国の経済力は強まった。かくして、いわゆる対米依存の時代は終わり、日本は、これまでの外交と防衛の政策について改めて自主的な対応を迫られるようになった。私は、もちろん、軽々に外交政策の性急な転換を求めたり、日米安保条約の早期改廃を主張したりしようとは思わない。しかしわが国は、あらゆる可能性を脳裏に描きながら、自ら責任において、その進路を決定せざるをえないことになったのである」と述べた⁽⁵⁾。それは中国問題で米国に翻弄された苦心心境の吐露であろうが、世界秩序の変革期に日本の自主性を回復しようとした大平は同年7月に成立した田中内閣の外相になり、田中首相とともに迅速に中国と国交正常化した。

しかし、等距離外交は未修交の北朝鮮がいる朝鮮半島では日本の外交地平を広げる概念として用いられた。石井一自民党衆議院議員が「最近、私自身朝鮮民主主義人民共和国を訪問いたしまして、主席会談等を経て、北側の考え方というふうなものについてもそれなりの理解をしてみました。ところでございますけれども、私は、ここでいまの国連の問題にもかんがみまして、何とか朝鮮半島の平和的統一というものを考えないとやはり基本的な問題というものは解決をしない、こういうふうを考える、そういう結論に達したわけでありまして、そういうことから、金日成主席も、たとえば国交がないにしても、余り偏った外交をやってもらったのでは、朝鮮民族全体に対して非常に大きな禍根を残す日本の外交姿勢であるというふうなことを強く強調しておりますが、この辺でもう少し、等距離外交までは申しませんが、一連のわが国の韓国一辺倒のその姿勢というふうなものに対して、慎重に検討をするべき時期が来ておるのじゃないかな、こういう感じがいたすわけですが、この点については外務大臣はどういうふうにお考えでございますでしょうか」(1975年7月31日、衆議院外務委員会)と、朝鮮半島で等距離外交の実施を提案した。

それに対して三木内閣の宮沢喜一外相は「先ほども申し上げましたように、1972年の時点において、南北は一つの対話を開こうということで意思の一致を見たわけでございますので、私どもとしてはその延長において問題が展開をしていくことが最も望ましいことである。ことに金日成主席が南を侵攻するという意思がないということを言っておられる由でございますので、しかりとすれば、ますます1972年の対話というものが進展をしていくべきものではないだろうか。私どもそれに役立つことはしなければなりませんし、それを阻害するようなことはなるべくしてはならない、こういう態度でございます」(1975年7月31日、衆議院外務委員会)と答弁して、政府としては等距離外交の実施を否定した。

(3) 日本と北朝鮮

1970年代初、日本では革新と保守系を問わず政治家、財界人、マスメディア関係者らによる北朝鮮訪問が行われ、日朝間の経済交流も拡大した。韓国に偏って北朝鮮を等閑視した政策への反

発、米国と韓国の反共政策に対する反発、左右ナショナリズムからの自主意識、さらに経済的な期待感などがもたらした相乗効果であった。1971年11月自民党の久野忠治議員が中心となって日朝友好促進議員連盟（234名）を結成して、日韓議員連盟に対して均衡をとり、北朝鮮も朝日新聞の編集長らのメディア関係者を招請して、彼らは金日成主席とも会見した。当時の日本のメディアにして見れば、北朝鮮からの取材源は貴重なものであり、北朝鮮報道は批判を極力抑えたものであって、北朝鮮は閉鎖的ではあるが何となく神秘的である国のように報じた。韓国政府には批判的で、ありのままの韓国報道とは対照的なものであった。実は当時日本人が抱いた北朝鮮認識は正確なものではなかったが、日韓関係が悪化する中、反射的な利益を蒙ったその虚像に日本のマスコミと進歩的な知識人たちが取り付かれていた。

しかし、日本政府は慎重であって、第2次田中内閣の大平外相は1974年1月衆議院本会議で石油ショックの中での日本外交の指針を示す演説を行った。大平は朝鮮半島政策について「わが国は、朝鮮半島の自主的、平和統一と永続的な安定を心から希望するものであります。日韓関係のあり方については、昨年発生した金大中事件等を契機として、種種の論議を呼びました。政府としては、韓国との間に、広く国民的基盤に立脚した公正な関係が各分野にわたって堅実に発展するように、一層努力を重ねてまいり所存であります。北朝鮮については、今後とも、国際情勢の推移、南北対話の進展を勘案しつつ、経済、文化、人道、スポーツなどの分野で、交流を拡げてまいりたいと考えます⁽⁶⁾」と、北朝鮮との交流拡大の意思を述べながらも、即座の国交正常化ではなく積み上げ方式を堅持した。

（4）韓国と北朝鮮

アジアデタントによって朝鮮半島にも束の間の雪解けが訪れた。米中接近がアジア冷戦を緩め、東アジア国際関係が急変したので、その影響を受けた朝鮮半島の南北両政府も和解の姿勢を見せた。1971年9月に南北赤十字予備会談が、1972年には南北の高官が相互訪問してから7.4南北共同声明を発表し、統一問題を解決するため南北調節委員会が構成されたので、南北間の緊張緩和が進んだ。1973年6月、韓国は6.23宣言をして、南北クロス承認と国連同時加盟を骨子とする平和統一を呼びかけた。それは朝鮮半島の二つの国家を認めたものであったが、北朝鮮は6.23宣言に対抗して即時に「祖国統一五大綱領」を出して、「高麗連邦共和国」の単一国家による国連加盟を呼びかけた。6.23宣言とその後の金大中事件を契機に南北対話は中断されたが、デタントの時流に乗ったものの、南北間の基本的な立場が相容れないものであったゆえでの破綻であった。僅か2年間の政治的日和であった。その後、南北関係は再び敵対関係に戻ったが、アジアデタントにも関わらず南北和解が進まなかったのは、南北関係自体がアポリア（aporia）であって、常に相手を圧倒して、抹殺しようとする外交を展開したからである。そのような関係は1980年代末までは続いたが、韓国が政治と経済においても北朝鮮を圧倒し、冷戦終焉の波に乗った北方外交によってソ中とも国交正常化を果たし、さらに南北とも国連加盟を果たしてから、韓国側の対北朝鮮政策に敵対性が薄められ、柔軟さが現れた。1990年11月に始まった日本と北朝鮮との国交正常化会談を韓国が反対しなかったのもその証である。

南北関係から米中関係を見れば、米中関係は上部構造であって、米中接近によって漸く南北和解が始まったという構造的関係を持った。しかし、下部構造たる南北関係が軌道に乗れず座礁したのは、南北関係が持っている特殊的な要因によることであった。朴政権は更なる権力強化に乗り出し、経済発展を優先して統一を後回し（先建設後統一）したが、それは北朝鮮にしてみれば格好の付け入る隙であって、「民族」を前面に出すことで、朴政権の対米日従属性を突くとともに韓国社会の分裂を狙って積極的な統一攻勢の手を緩めなかった。その北朝鮮との関係拡大に乗

り出そうとする日本と朴政権が不仲になるのは明らかであった。

(5) 朴政権と田中内閣

1972年10月、朴大統領は親衛ク・デタ - を起こして自らの政府を停止した後、維新政府⁽⁷⁾を発足した。朴は形式的な大統領選挙制度を設けて権力強化に乗り出し、北朝鮮との競争で勝つための総力安保体制の構築を目指した。それで反政府勢力との争いは避けられないものとなった。その争いの渦に日本と日本人が巻き込まれたので、日本においては保守政治家さえ朴政権に反感を募らせた。さらに日本の等距離外交は韓国で厳しく批判されたが、それは日韓両国の政治家が有する北朝鮮認識の相違から生ずる問題であった。韓国の場合、北朝鮮の南侵から始まった朝鮮戦争の悪夢と赤化統一(韓国の共産化)の警戒が基本的な認識であったが、一方日本の場合、デタント期においては韓国だけの安全よりは朝鮮半島の安定という南北政府の共存が基本的な認識であった。日本の北朝鮮に対する認識が甘いうえ、独裁権力を固めて行く朴政権に対する反感のため、自民党政治家の中においてさえ北朝鮮に親和感を起こしたと言えよう。それが韓国民に日本は朝鮮半島の永久分断を望んでいるとの認識を与えた。

田中角栄内閣は1972年7月に成立して1974年12月に辞職したが、丁度、田中内閣期から日韓関係の悪化が見え始めた⁽⁸⁾。早々、田中内閣は日中国交正常化を果たし、アジアデタントを背景に北朝鮮への交流も拡大したが、政府レベルでは韓国の頭越しに北朝鮮への急接近を図るものではなく、積み上げ方式の域に止まった⁽⁹⁾。しかし、韓国政府はその通りには受け止めなかった。あまつさえ、1973年8月韓国政府の機関員らによる金大中拉致事件が起こり、翌年の8月には在日韓国人による朴大統領暗殺未遂事件が起こった。前者は韓国政府の機関員らが日本国内で朴大統領の政敵である金大中を東京で拉致して韓国に連れ戻したことで、内外で厳しく批判された。1973年8月韓国政府が読売新聞ソウル支局を閉鎖し、1974年4月の民青学連事件で日本人留学生らを逮捕したので、日本人の韓国認識はさらに悪くなり、金大中事件も日韓両政府間の政治的決着で揉み消されたので、その後もさらなる問題を残す結果となった。翌年、北朝鮮から指令を受けたとされた在日韓国人青年による朴大統領暗殺未遂事件で、韓国政府が日本政府の非協力的な姿勢を責めて謝罪を求めたが、日本が拒んだので、韓国政府は韓国民の反日感情を使って日本政府への攻勢の手を緩めなかった⁽¹⁰⁾。当時、ソウルの日本大使館の周りでは連日のように反日デモが繰り広げられ、高校生までもがデモに加わった。官製デモではあったが、韓国民は厭わなかった。反政府メディアの急先鋒であった東亜日報さえも「北韓共産集団があらゆる奸計な手段をつかって韓日間の離間を図っているのもそのためである。それにも拘らず偏向的な日本の一部の政治家と言論が北韓共産集団の策動に同調しているような印象を与えていることは誠に遺憾である」(1974年8月20日社説)と論じ、8月22日の「根深い偏向の壁」と題する記事では朴大統領狙撃事件をめぐる日本メディアの偏向的(歪曲的)な報道を手厳しく批判した。さらに、8月27日の「韓日関係の反省」と題する社説の中で、過去30年間の韓日関係を一切交流のなかった自由党の排日時代、民主党内閣から国交正常化後の約10年間の蜜月時代、1973年後の葛藤時代のように三段階に区分した上、日本資本の一方的な韓国流入と経済関係が重大になれば、却って友好関係の悪化が心配される歴史的特殊性を葛藤の要因として挙げ、「今回の8・15狙撃事件で日本官辺筋が見せた傲慢不遜な態度は他の国では絶対に見られない態度である」と、日本政府を酷評した。その時期、日本における韓国認識だけが悪くなったわけではなく、韓国においても対日認識がさらに悪くなった。朴政権によって韓国のマスコミと反政府勢力は厳しく弾圧されていたが、上述したように反政府の先鋒に立っていた『東亜日報』もが、日本の対北朝鮮関係、田中首相の発言、朴大統領暗殺未遂事件に対する日本政府の非協力的な態度に対して日本の両面性に警戒せよと報

じ、日本に向かって反共友邦を期待するのは間違いではないかと訴えた⁽¹¹⁾。

行き詰まった日韓関係は米国の仲裁に負い、自民党副総裁椎名悦三郎が訪韓して謝罪したので、一段落した。1975年に入って、三木内閣の宮沢喜一外相が韓国を訪問して、金大中事件の終結に合意し、漸く日韓関係が正常化した。それにはベトナム戦争終結と朝鮮半島の危機という東アジア情勢変動の要因が大きく左右した。

4. 日韓関係の修復とその後

(1) ベトナム統一と新韓国条項

1975年4月、南ベトナムが敗北したのでベトナム戦争が終結し、ベトナムは北ベトナムによって統一され共産化した。ベトナムの共産化は韓国には勿論のこと、日本にも影響した。それを機に朴大統領は総力安保体制の下でさらに自己権力を強化し、一方北朝鮮の金日成主席はベトナム解放に鼓舞された。インドシナ共産化を目前にした1975年4月中国を訪問した金は、マルクス・レーニン主義の世界的勝利を予告した上、「南朝鮮で革命が起きれば、われわれは同一の民族としてただ腕をこまねいて傍観するつもりはなく、南朝鮮人民を強く支持するだろう」と宣言し、さらに「もし敵が無謀にも戦争を仕掛けるならば、われわれは断固として戦争でこたえ、侵略者たちを完全に破滅させる。この戦争においてわれわれは非武装地帯のみを失い、国家再統一を得るだろう」と述べたが、朝鮮戦争時のように中国が北朝鮮の冒険に易々と乗る時期ではなく、周恩来などは韓国解放に反対して、朝鮮半島の安定を強調した⁽¹²⁾。

米国も北朝鮮の挑発に警戒して、キッシンジャー国務長官など米国高官が韓国に対する安保公約を再確認した。同年8月、三木・フォード日米首脳会談で「両者は、韓国の安全が朝鮮半島における平和の維持にとり緊要であり、また、朝鮮半島における平和の維持は日本を含む東アジアにおける平和と安全にとり必要であることに意見の一致をみた」を骨子とする新韓国条項を盛り込んだ。その時、三木首相はナショナルプレスクラブでの演説で「わが国は朝鮮半島の平和的統一がすみやかに達成されるように南北間の対話が促進されることを強く希望しており、(中略)他方、現在の情勢の下では、われわれは、米軍が引き続き韓国内に駐留することが朝鮮半島の平和、そしてアジアの安定にとって重要な貢献をなしていると考えており」⁽¹³⁾のように述べ、韓国政府の立場に理解を示した。

米中接近によるアジアデタントから南北ともに落伍し、1975年後には日本と朝鮮半島との関係も米中接近以前に戻った⁽¹⁴⁾。1970年代半ばからソ連が中東、アフリカ、ベトナムで軍事的攻勢に出たので、米ソ間の関係が悪くなり、それが新冷戦へと繋がって行った。1978年日本は中国と平和友好条約を締結したので、対中関係は完全に正常化した。米・中・日による対ソ包囲網の中で日本も新冷戦の一翼を担うことで、日朝関係も停滞した。

(2) 日韓の認識ずれ

日韓関係が修復したとはいえ、それは政府レベルでの関係改善であった。朴政権の統治方式はさらに強権的になり、反対勢力を容赦なく弾圧した。韓国における政治弾圧が日本のマスコミを通して大きく報じられ、日本において朴政権に対するイメージは好転されなかった。多くの日本人は韓国に対する捻られた認識を持つようになり、北朝鮮に対してもの確な認識を持てなかった。本稿では詳しく述べないが、米国内でも朴政権への批判が高まって、人権外交を標榜した米国のカーター政権が駐韓米軍の撤退を発表したので、米韓関係も悪化した。南ベトナムの敗北、北朝鮮の金日成による好戦的な発言の中、駐韓米軍の撤退計画は対米依存の高い韓国に大きな衝撃を与え、日本も米国に東アジアの不安定という問題を提起した。カーター政権の駐韓米軍撤退計画

は実質上実行できなくなったが、その過程で日韓の保守政治家らが再び朝鮮半島の安保認識をともにするようになった。

1970年代日韓関係が悪化したのは、上述したような出来事に加えて、下記のような構造的な要因、相互間の不信と誤解が連鎖したからである。

まず、構造的な要因として挙げられることは韓国の対米過剰依存である。日本の植民地から解放されてから3年間にわたる米軍占領、新米反共の韓国政府樹立、朝鮮戦争、対米依存の高い安保政策へと繋がる過程で、韓国が米国に頼りすぎていたのが、むしろ柔軟な外交を拘束する要因となった。そのため、アジアデタントにも拘らず、韓国は対共産圏への接近ができなくなった。韓国が日韓関係に米韓関係と反共政策の強化を持ち込むことで、日本に対して対等、あるいは優位に立とうとする傾向もあった。

第2に、韓国で批判された日本の等距離外交の動きは日本政府によるものではなかった。しかし、保守政治家の間には対米関係の枠を維持しながらも対米関係の磁場が弱い分野では自主的な外交を追求する動きがあった。米中接近以前、福田、大平、木村などの保守政治家たちは対韓国外交に異論を挟まなかった。しかし、米中接近後韓国条項が消失し、朝鮮半島をめぐる情勢が変わる中、彼らが既存の外交政策と認識を変えようとしたのは、漸く米国から強いられた冷戦の縛りを解いて、日本の実利外交を回復しようとした証である。米中接近と南北対話は日本の保守政治家らにその時宜を与えたのである。

第3に、南北の分断と朝鮮戦争を経験した韓国は原理的な反共意識を持っていたので、外交政策と認識が常に反共主義のイデオロギ-に拘束されがちであった。そのため、日本の柔軟な実利外交の理解ができず、不信感を募らせた。日本の北朝鮮接近を二つの朝鮮政策と見なし、等距離外交を警戒して不道徳的なものと受け止めた。

第4に、当時の韓国エリートには植民地期の日本教育を受けた人々が多く、日本語、反共意識、経済的利害、義理人情を接点として日本の保守政治家らと癒着(甘え)関係を築いたので、日韓の懸案解決では政策的合理性よりは人脈を重視するようになった。そのような流れを汲む朴大統領の個人的要因も日韓関係に大きく影響した。屈折した親日派とも言える朴は韓国経済の近代化を日本に依存し、日本の保守勢力もできる限り彼を支援した。しかし、韓国人たる朴にも反日的な意識があって、既述したように日韓関係が覆いた時期には反日主義を政治的に利用した。

第5に、両国民が抱く相手国の認識、マスコミの対応、さらに在日社会の分断状態も両国関係に大きく影響した。一旦歪んだ認識は中々正常に戻らず、むしろ韓国では反日感情を、日本では対韓軽視感情などの固定観念を強化した。

おわりに

アジアデタントの波に乗った日本外交は情勢変化に素早く反応して、1972年9月中国と国交正常化し、1973年1月ベトナム戦争を終息するためのパリ和平協定が成立すると北ベトナムを承認し、1975年には共産化したばかりのカンボジアを承認した。しかし、韓国外交はアジアデタントの波に乗れず、むしろ南北関係は悪化した。硬直化した体制を緩和し、長年続いた敵対関係を信頼関係に取り替えない限り、アジアデタントの雰囲気のみで南北関係が変わる筈はなかった。さらに、北朝鮮の背後にはソ連と中国の壁があったので、まず世界レベルの冷戦体制が大きく緩んだ上、韓国がそのイデオロギ-の壁を実利をもって乗り越えない限り、日本のような実利外交ができるすべもなかった。所詮、当時の韓国の国力と外交認識をもってはアジアデタントを生かすことはできなかった。しかし、1970年代の日本の実利外交も長期的なビジョンを持ったものではなく、米国勢力が衰退する状況に乗じて素早く対応したものであった。そのため、実利優先の日

本外交は観念的な反共主義の韓国では非と受け止められた。東アジアと北朝鮮をめぐる日韓両国の外交政策と認識の相違が両国の不和をもたらし、さらに朴政権の硬直化がその不和を加速した。経済援助を求めながらも国内では対日強行策をとる韓国を、日本の保守政治家らも対等なパートナーとは思わなかったであろう。

冷戦終焉後、遅まきながら朝鮮半島にも和解の動きがあるが、北朝鮮をめぐる核問題で朝鮮半島情勢は1970年代よりも複雑な方程式を解く知恵と忍耐を要している。依然として分断状態は南北両方にとって障害であり、分断を克服して統一に結びつけるためには隣国の理解と協力を伴わねばならない。韓国の隣国には分断を戦略的に弄ぼうとする勢力もいるが、それは統一後の大きな不和の要因となるであろう。そのため、1970年代の日韓関係を振り返るのも、今後の日韓関係と東アジア関係の道標になるであろう。

注

- (1) 外務省『わが外交の近況・昭和47年版（第16号）』 28-29頁。
- (2) 楠田實編著『佐藤政権2797日・下』行政問題研究所、1983年、326頁。
- (3) 佐藤首相は等距離外交について、「いま外務大臣が言っている、多極化したから - これはやはり、最近、一面で等距離外交ということが強くいわれております。いろいろ書かれたものを読んでも等距離外交、ところが、いま言われるように、等距離、中立主義だと、こういような表現をされますが、なかなか等距離に考えようとしても考えられないものがある。御承知のように、私、申し上げますが、日米間には安全保障条約がある。これはもうはっきりしたものです。アメリカ、ソ連、中国、等距離にと思いながらも、日米間の安全保障条約はやはりわれわれは堅持すると、かように申しております。（中略）そうしてさらに、今後日本の外交の進むべき方向 - ただいずれの国とも仲よくすると、こういようなことを、その抽象的な大原則だけでは事柄が片づかない。（中略）等距離外交というのは、これは全然空疎な話になりますから、現実を十分御認識いただきたい。そうして私どもも、いまの状況をそのままにしておく、こういような考え方ではございませんが、さらに日中間の国交の正常化をはかるうと、かように努力しておることは、一応ひとつ評価していただきたいと、かように思います」（1972年4月28日参議院予算委員会）と、日本政府としての等距離外交の非現実性について述べた。
- (4) 大平正芳回想録刊行会『大平正芳回想録・資料編』1982年、209頁。
- (5) 同上書、213頁。
- (6) 『大平正芳回想録・資料編』240頁。外務省『わが外交の近況・昭和49年版（第18号）上』にも「わが国は北朝鮮とは国交がなく、国交を開くことは現在のところ考えていない。わが国が北朝鮮に対する政策を急速に転換することは微妙な南北関係間の関係に相当の影響を及ぼすと考えねばならず、わが国としては、南北関係の今後の推移と社会主義諸国が今後韓国との国交を開始するかどうか等の国際情勢を慎重に見守って行く必要があります。しかし、北朝鮮との間の文化、スポーツ、経済等の分野における交流は近年相当拡大しており（73年の往復貿易は1.7億ドル）、このような交流は今後とも積み上げてゆく方針である。日韓には国民同士の相互理解が必ずしも十分でなく、これをさらに深めることが今後の大きな課題となっている（40-41頁）」と等距離外交ではなく、積み上げ方式に一貫している。
- (7) 1961年5月16日、ほぼ無血の軍事ク-デタ-で韓国政治権力を握った朴正熙將軍は、その後民間人として立候補した大統領選挙を実施して、1963年12月第3共和国の大統領に就任した。それでも第3共和国下の政治では野党及び反対勢力が割と自由に活動した。しかし、

1969年憲法を改正（3選改憲）して大統領任期を再任から3選まで延ばして、1971年の大統領選挙で野党候補である金大中と戦って勝利した。それにも満足できなかった朴大統領は1971年12月国家非常事態宣言をして権力を強化し、1972年10月親衛ク・デタ - を起こして、12月に出走した第4共和国（維新政府）下では、憲政史上類のない強力な権威主義体制を築いた。維新政府の下で政治的自由が厳しく制限され、それに抵抗する反対勢力は容赦なく弾圧された。18年間に及ぶ朴政権の支持基盤は軍部、中央情報部と与党民主共和党であったが、その間韓国が絶対貧困から離脱して中進国に申し上がる経済発展を成し遂げたので、朴政権には少なからぬ国民から支持があって、その評価は今日まで続いている。

- (8) 終戦時、田中は朝鮮中部の大田で航空機部品工場を経営していたが、全財産を朝鮮の従業員に渡して日本に引き上げた（田中角栄『私の履歴書』日本経済新聞、1966年）。1965年佐藤内閣の下、日韓国会と呼ばれた第50回臨時国会の際、田中は自民党幹事長であって、社会党など左翼政党からの批判の矢面に立たされたが、うまく切り抜けた。奇しくも、自分の内閣の時、金大中事件と朴大統領暗殺未遂事件が起こって、朴大統領夫人の葬式に田中自らが赴いたが、日韓関係が悪化することを食い止めることはできなかった。田中にしてみれば、自分と韓国とは腐れ縁であったであろう。
- (9) 日朝関係の拡大については、小此木政夫「南北朝鮮関係の推移と日本の対応」日本国際政治学会編『国際政治92・朝鮮半島の国際政治』を参照。
- (10) 1974年の朝鮮半島で起きた出来事は、韓国漁船撃沈拿捕事件（1974.2）、韓国警備艇撃沈事件（1974.3）、民青学連事件に関連した日本人逮捕事件（1974.4）、米軍ヘリコプター射撃事件（1974.5）、大統領暗殺未遂事件（1974.8）、非武装地帯の地下トンネル構築事件（1974.11）などで、南北間の緊張関係が目立った。大統領暗殺未遂事件をめぐる日韓関係を外務省『わが外交の近況・昭和50年版（第19号）上』で見よう。
- 韓国側は、本事件は在日朝鮮総連ないしはその背後にいる北朝鮮が示唆したものであり、日本は韓国政府に害をなすものの基地になっているとして、本事件の背後関係の究明と在日朝鮮総連の活動規制の強化を日本側に強く要求してきた。これに加え、「（事件に関し）日本側に道義的責任なし」とか「北の脅威なし」等日本政府当局者の発言として韓国で報道された内容に韓国側は強い反対を示し、全般的な反日デモが発生、日本の大使館、総領事館が連日デモに包囲される状態となった。9月6日には、デモ隊がソウルの日本大使館に乱入、国旗を破損するという事件に発展した（67頁）。9月19日椎名特使の訪韓により、デモは鎮静した。この間、韓国政府は朴大統領夫人の逝去に対する多数の国民の哀悼の意を多とし、「国民総和」が達成されたとして、8月23日緊急措置第1号及び第4号を解除した（65頁）。1975年1月22日、朴大統領は維新憲法の存続に対する賛否を問う国民投票の実施を発表し、2月12日に行われた国民投票は、投票率が79.8%で、賛成票は73.1%との結果を得、維新体制の継続が確認された。1975年5月13日、一切の改憲運動と学生デモを禁ずる大統領緊急措置第9号を宣布し、総力安保体制の構築（学徒護国団、民防衛隊）のための立法化をすすめた。米国の度重なる対韓防衛公約履行の発言により、一時国民の間に高まった安全保障上の不安は解消し、反政府デモも鎮静化し、総力安保体制が定着した。（64頁）
- (11) 『東亜日報』1974年8月15日 - 31日。池明観『日韓関係史研究・1965年体制から2002年体制へ』新教出版社、1999年、53-68頁。
- (12) ドン・オーバードーフア（菱木一美訳）『二つのコリア』共同通信社、1998年、83-84頁を参照。

- (13) 当時の米国高官と日本首相の発言については 李庭植『韓国と日本(韓国語版)』教保文庫, 1986年, 129-130頁を参照。キッシンジャー國務長官の演説については, 鹿島平和研究所編『日本外交主要文書・年表3』原書房, 1984-85年, 767-776頁を参照。三木首相のナショナルプレスクラブでの演説については同上書, 807-810頁を参照。
- (14) 1975年の朝鮮半島とその周辺をめぐるのは, 第2トンネル発見(1975.3), 金日成中国訪問(1975.4), 米国のインドシナ半島からの撤退(1975.4), 西海における一連の軍事的衝突, 米国による再三にわたる韓国に対する防衛公約遵守の再確認及び韓国における戦術核の配備公表(1975.6)などがあった。外務省『わが外交の近況・昭和51年版(第20号)上』では朝鮮半島情勢について「(イ)朝鮮半島はその平和と安定がわが国にとって特に重要な地域である。韓国の安定は朝鮮半島における平和の維持にとり緊要であり, また, 朝鮮半島における平和の維持はわが国を含む東アジアにおける平和と安全にとり必要であると考えられる。インドシナ情勢の急激な変化は朝鮮半島にも心理的影響を与え, 緊張の高まる局面も見られたが, 当面, 軍事均衡は維持されている。(ロ)わが国は, 韓国との友好協力関係の維持発展を基本とし, 北朝鮮との間には貿易, 人物, 文化等の分野で漸進的な交流を進めていくとの政策を維持している(17-18頁)」のように見ていたが, 実は日本と北朝鮮との関係に陰りが見えていた。1975年9月2日, 朝鮮半島西部の西海北部で松生丸事件が起きて死者2名, 負傷者2名の被害が出た。通商関係でも1975年度の貿易は, 北朝鮮における外貨事情の悪化及び日本における不況を反映して急激に減少した。日本の輸出は前年比28%減, 輸入は前年比40%減であり, また北朝鮮の日本企業に対する債務支払遅延の問題が生じた。人的交流においても北朝鮮からの入国者は84名で, 1973年の315名, 1974年の161名に比し, 大幅に減少した。同上書, 68-69頁。『わが外交の近況・昭和53年版(第22号)』によれば, 1976年は94名で前年度より多少増加している。

参考文献

- ・外務省『わが外交の近況・昭和47-51年版』。
- ・大平正芳回想録刊行会『大平正芳回想録・資料編』1982年。
- ・小此木政夫・文正仁編『市場・国家・国際体制』慶応義塾大学出版会, 2001年。
- ・小此木政夫・張達重編『戦後日韓関係の展開』慶応義塾大学出版会, 2005年。
- ・鹿島平和研究所編『日本外交主要文書・年表2-3』原書房, 1984-85年。
- ・木村俊夫「70年代の日米関係」衛藤瀧吉・坂本二郎他『大国日本の進路』自由社, 1971年。
- ・楠田實編著『佐藤政権2797日・下』行政問題研究所, 1983年。
- ・下斗米伸夫『アジア冷戦史』中央公論新社, 2004年。
- ・池明観『日韓関係史研究・1965年体制から2002年体制へ』新教出版社, 1999年。
- ・ドン・オーバードーフ(菱木一美訳)『二つのコリア』共同通信社, 1998年。
- ・日本国際政治学会編『国際政治92・朝鮮半島の国際政治』。
- ・李庭植『韓国と日本(韓国語版)』教保文庫, 1986年。
- ・山本剛士『戦後日本外交史・南北問題と日本』三省堂, 1984年。
- ・国会会議録検索システム。
- ・『東亜日報』1974年8月15日-31日。